

日韓関係「難しさ」の構図

玉 置 拓

はじめに

中国における 2005 年 4 月以降の反日抗議デモの暴徒化がテレビ画面や新聞紙上を賑わせて久しい。日本政府やマス・メディアは、中国政府（＝中国共産党）がインターネット上の反日言説を許し、その上デモ隊の破壊活動をあたかも黙認している姿を垣間見ると、一連の反日暴力は中国共産党が人民の不満の矛先が自分達に降りかかるのを阻止する為にこのような活動をあおり、その上歴史的に「反日」が存在意義の重要な要素になっている共産党が自らのアイデンティティーを固持するがごとく反日デモを陰で支えていたかのような言論をちらつかせ、逆に日本国内に嫌中感情や中国脅威論を撒き散らす結果となってしまった¹⁾。その反面、中国側の見解として、法律上このデモ隊を規制することは出来ず、そもそも元凶は日本の歴史認識にあるのであって、中国側に一切責任はないと言い張り、一連の「反日・嫌中」感情は「お互いのナショナリズムの悪循環」に陥ってしまったかのように見えてならない²⁾。この悪循環は、日中関係だけでなく、同じく「反日・嫌韓」感情に振り回されてきた日韓関係や、日本の対・アジア外交にも影響を及ぼしかねない以上³⁾、日本政府やアジアに展開している日本企業にとっては頭の痛い問題であることに違いない。

ここに見られる一連の反日感情と、それに対する日本の嫌アジア言説の悪循環は、東アジア国際関係における、ある種マクロ的な「差異の政治化」(politics of difference) とそれから派生する「アイデンティティー・ポリティクス」の様相をかもし出し、間柄の悪循環自体が一つの相互主観性 (intersubjectivity) としての意味合いを帯びてきたようにも見える。また、日本側の対応をだけを見ても、只単に「アジアの中の日本」とは言え、地理的にはアジアに所属していてアジアの為に貢献してきた日本であっても、ひとたび反日感情にさらされると日本の「非・アジア」性が浮き彫りにされるという戦前の汎・アジア主義の派生要因をも匂わせる構図が出来上がっている⁴⁾。理論的社会学の一学説でもある構成主義的立場から見れば、日本の対アジア外交の難しさは起こるべくして起こっているわけではなく、日本と中国や韓国のアイデンティティー表像化がもたらした社会的な現象であると言えよう。「間柄」はあくまで社会構成員・行為主体が（再）構築して行くものである以上、「当たり前」や「仕方ない」と言った悲観的な考えは通用しなくなる。

本稿では、反日・嫌アジア感情の相互作用の一角である日韓関係の「新たな発見」を発表するというような大それたものではないものの、今般のアジア諸国における反日感情とそれ

に対する日本政府の反応という相関作用の一辺である、日韓関係について、もう一度その構図のメカニズムと国際関係論と理論的社会学の接点から見直すもっと地道な作業をしてみたいと思っている。主として、日韓関係がどうして「難しい」のかを見つめなおして行くことにより、日韓関係の悪循環の派生要因と打開策の一つの手がかりになれば、と思っている。

本稿は4部構成になっている。第1部では、今までの日本のマスコミや政治家達はどのように日韓関係を見ていたのかと言うことを少し思い起こしてみたいと思う。政治家やマスコミの持つ韓国のイメージがいかに日韓関係は「難しい」と言う「常識」または「現実」を構築してきたのかを検証する。第2に、国際関係論理論と理論的社会学の接点から改めて日韓関係を見直してみると、「難し」く「センシティブ」な二国間関係は、人為的に派生したものであり、社会学的に言えば、相互主観的 (intersubjective) な間柄であることが見えてくると思う。このことは、間柄の「難しさ」とは一義的に、社会的に構成されたものである以上、脱・構築も可能であると言う考え方もできるということである⁹⁾。第3部では、集合体としての日本の自己認識形成がどのような形で再構築されてきたかを振り返ってみたい。日本のアイデンティティー構成要因を再度見つめなおすことによって、そのダイナミックが分かり、尚且つ韓国側の構成要因もいずれ究明できるものと思われる。最後に、一見単純明快のようにも見える歴史認識の相違と「難しさ」の因果関係を振り返ってみると、そこから日韓関係変貌への「可能性」が見出せるのではないかとと思っている。この「難しさ」の相互主観性を再確認することにより、新しい symbolic structure への道順を見出せればと思っている。しかるに、同様の構図は日中関係にも当てはまるものであり、一見すると日韓関係だけでは無いようにも見える。勿論、その通りであるが、本稿の意図するものは、今まで国際関係論では見落とされがちであった日韓関係のダイナミックを構成主義的立場から見直すことであり、日韓関係に当てはまることは、日本が当事者である以上、日中関係にも当てはまるのは当然である。

尚、本稿はあくまで日本の立場から日韓関係の相関作用を見るものであって、これをもって日韓関係全般を説明しようとしたものではない。また、本稿は政治的な意味合いで日本のみを悪者扱いするつもりもない。換言すれば、日韓関係の悪循環は、2005年8月15日付けの『朝日新聞』の社説が言うように各国のナショナリズムが織り成すものである以上¹⁰⁾、日本側もさることながら韓国側にも道義的責任はあると考えるのが妥当である。只、国内の言説がいかに対外政策やその国のアイデンティティー表像化に繋がって行くのかという一連の因果関係を掌の上では有意義な作業であることを確信している。

日韓関係・今までの「常識」

今般の日韓関係において、ほぼ同時多発的に発生している教科書問題と竹島・独島領有権問題からも明らかなように、日本政府やマス・メディアは、日韓関係はもはや「難しい」外交問題であり、日本にとって韓国は下手すると厄介な相手というイメージが先走りしている

感がある。たしかに、二国間関係は、日韓基本条約締結 40 周年の 2005 年でさえセンシティブな間柄に変わりなく、日韓外交の「難しさ」は既成事実化されてしまったといっても過言ではない。戦後の 60 年だけをとっても、日本人が韓国・韓国人を見ると、先ず 1970 年代には金大中事件や朴大統領暗殺のクーデターがあり、また、1980 年代も始めのほうは政情が安定せず、1980 年の光州事件など、血なまぐさい事件が続き、あたかも韓国は「時代錯誤的」で「不安定」であるような国のイメージが現在まで付きまとってしまっているのが実情である⁷⁾。我が国の政治家や言論界からも聞かれる、韓国とは「近くて遠い国」と言うのはある意味、日本人がこのように似てはいるものの、依然として「他者」とのイメージをもって韓国を眺めた時に絶えず再生産される現象である⁸⁾。

その上、1980 年代に入って全斗煥大統領が政権安定化に成功しても戒厳令が敷かれていたり、1960 年代から続いた日本に対する多額の円借款や技術供与要求問題など、日本の政府としては絶えず「頭の痛い問題」ばかりが山積していた閉塞感もあったであろう⁹⁾。そこへもってきて、1982・3 年の教科書問題は、韓国が日本にとって「厄介」な存在だという印象を一層強くしてしまった。勿論、実際文部省が「侵略」を「進出」に強制的に変更させたとの事実関係は明らかにされておらず、どうやらこの一件に関しては誤報であった可能性が高い¹⁰⁾。只、教科書検定という「制度」がある以上、いくら日本政府が否定しても国が教科書の製作現場に何らかの形で関わっていることは否めないし、この制度を基にした教科書の内容に日本政府は到底無関心であるというのは難しいであろう。李庭植曰く、「新聞が挙げた事例は、文部省の検定官が 1973 年の南京虐殺、1919 年の 3・1 運動中の朝鮮人虐殺、1940 年代初めの朝鮮人労働者徴用などの出来事に対する日本の責任を軽減しようとしたことに疑問の余地を残さなかった。」¹¹⁾ また、日韓相互間における「難しさ」のダイナミックから考えてみると、日本人から観れば至極当たり前の歴史観でも、韓国側から見れば批判や日本バッシングの対象になる上、韓国内の「反日」感情が逆に日本国内における「嫌韓」に火をつけることになってしまい、悪口の応酬がやがて二国間関係が「難しく」見えてしまう悪循環をはらんでいるのである¹²⁾。また、「日本人の祖先と朝鮮人の祖先は同じだったとする『日鮮同祖論』、朝鮮社会は遅れていたとする『朝鮮停滞論』、そして朝鮮は昔から日本や中国に服属していたとする『朝鮮付庸論』が払拭された 1980 年代から 1990 年代にかけての教科書歴史観に反比例するように「戦前の朝鮮史観を…復活させようとするもの」のように見えるのも現在の教科書問題であり、依然として「難しさ」を再構築する芽は残っている¹³⁾。これは、いわば日韓関係の「難しさ」が恒常化してしまう負の連鎖が繰り返していることを示唆しているのと同じことになる。日本の政府としては、ごく当たり前のように「正しい」自国の歴史観を伝えようとする、韓国の反日感情を掻き立ててしまう日韓関係の「難しさ」が、より一層日本の対韓イメージの悪化を招いてしまうという悪循環が外交上日常茶飯事に発展していることになる。ましてや、教科書検定という制度は、国が韓国や中国のように「国定教科書」を制定するのではなく、あくまでも「言論の自由」に基づいて、各出版社に教科書

を作らせている、と言うのが文部科学省の建前である以上、日本「国」の責任と言われても手立てが無いと日本政府は対応に苦慮する羽目になってしまう。即ち、日本からすると、韓国は日本の言い分を理解しない・したくないが故に、対応の「難しい」隣国であるとするイメージが独り立ちしてしまうのである。

日本政府や、それに追従する形で外交上の出来事を淡々と報じるマス・メディアにとって、1990年代は再び教科書問題で韓国に批判され、1990年代後半には、竹島・独島問題が再燃してしまうという、日韓関係の虚弱体質が再び浮き彫りになった時代であった。唯一、当時の金大中大統領訪日が雰囲気の上にも貢献し、日本側も「未来志向外交」に酔いしれていたのであるが、結局一連の嫌韓イメージは払拭しきれなかった¹⁴⁾。日本人として自己中心的な考えをすれば、我が国の教育内容や領土問題などは国益の追求という観点から鑑みて至極当然のことであり、尚且つ、日本国民として自信を持っておこなうものである以上、韓国からの「反日感情」は日本として理解しえないものに映った。しかるに、韓国側の懸念が示されると、日本政府としては「何故」、「どうして又」、と韓国側の反応がある種「過剰反応」に見えてしまい、日韓関係の「難しさ」だけが再びイメージ的に強化されてしまう悪循環に落ちてしまうと同時に、二国間関係の「難しさ」が日韓関係を掌る最大の外交政策要因と化してしまった。換言すれば、教科書問題や領土問題があるから日韓関係が「難しい」のではなく、日韓関係、ひいては日本にとって、「韓国」が難しいが故に教科書や竹島が取り沙汰されているという先入観が実在化してしまうのであろう¹⁵⁾。その上、政府が「難しさ」を当たり前と思えばこそ外交上、現実のものとなるし、また記者クラブに通うマス・メディアもその言説を担いでしまうことになり、最終的に「難しさ」は国民的ナレティブとなってしまっても不思議ではない。

一方、マス・メディアはマス・メディアで、長い間日韓関係の具体的な行動様式を眺めていたにも係わらず、結局、只単に事実関係を伝えることに終始していたイメージは否めない。そして、その反動として1980年代の教科書「問題」で先走りしてしまったのはマスコミであることも悪循環形成の一つの要因でもあった¹⁶⁾。勿論、教科書問題を取り上げる中で、一部のマスコミは、教科書検定時の当時の文部省の意見が事の発端であるとは書いたものの、具体的に、間違っことは書いてあったのかとか、日本と韓国でどうしてこうまで歴史認識が違ってきってしまうのかという背景並びにダイナミズムについてはあまり詳しく触れられていなかったと言えよう。教科書検定で実際行われたこと・行われなかったことの実事関係も重要だが、その内容及び政策的意味合いは本稿の範疇では無い。しかし、1980年代のマス・メディアの騒ぎを見ても、またそれに類似した今般の歴史認識問題も、国内の左右両陣営のアイデンティティー・ポリティクスにのめり込んでしまった感じがあり、李庭植の言うように、「日本の既成の体制的な歴史観が国内外の白熱した政治的対立の脈絡のなかで問い直されたことは不幸なことであった。」¹⁷⁾この様に当時の歴史認識問題はあくまで「教科書」問題であって、マスコミの取り上げ方は、そもそも教科書「問題」・歴史「問題」の本当の

意味合いを正統に伝えることが出来ていない以上、国民的議論もこれは往々にして「国内」問題（もっと狭義に捉えれば検閲・政教分離の「憲法」問題）であって、広い意味の東アジアの国際関係という視点が欠落してしまっていることに帰結する。これは、終局的に日韓関係の「難しさ」は当たり前と言うことになってしまい、鄭大均の言う、「問題の原因を他者に転嫁するような態度は相手の反発を買うだけであって、これは相互不信の原因を、韓国の反日教育や過去への執着に求めようとする日本人の見解が韓国人の反発を買う」ダイナミックと同義的になることを示す¹⁸⁾。

1990年代から21世紀にかけての教科書問題の再燃もまた、同様な日本の国内的アイデンティティー・ポリティクスの構図が見え隠れしている。たしかに、扶桑社の教科書をどの自治体が採用するかが国民的関心事になっていることも事実である。そもそも、この教科書が政治化すること自体、国内において歴史認識が高度に問題化（＝政治化）されていることを物語っている。他方で、やはりこの教科書問題も国内的志向が強く、日本国民のアジアに対する同義的責任はあまり表立って語られていない感じがする¹⁹⁾。勿論、左・右の論争において対・アジア外交、特に対中関係が取り沙汰されるものの、終局的には国内問題として取り扱われていて、「アジアの中の日本」というナレティブは国内からはあまり聞こえないように思われる。換言すれば、教科書問題は多々にして国の教育政策問題であって、外国にとやかく言われる筋合いは無い、との見方が有力になってしまい、韓国や中国の批判が即座に「外圧」、ひいては「内政干渉」と映ってしまうのであって、結局「難しさ」のダイナミズムが再構築されてしまうことになる²⁰⁾。最終的に、教科書問題はあくまでも内政問題と捉える風潮があり、たとえ歴史認識の文脈で捉えられたとしても、問題の深層は国内における左・右対立にあるのであってこの問題が日韓関係、ましてや北東アジアの国際関係という広域的文脈では理解されにくくなっている。金龍瑞が言うように、「最近、日韓間の関係が深刻なかたちで疎遠になっている理由を考えると、相互間のイメージが大変に対照的だという天に着眼できるだろう。つまり、韓国は日本が過去においてほしいままにした非道徳的な加害行為を今も思い起こしては、日韓間の水平的な立場から日本を批判している。それに対して、日本は過去よりは現在の韓国的状況を批判しようとするし、未来において予想される日韓間の関係をアジア全体における日本の指導的な役割、つまり垂直的な立場で考えようとする傾向が強いためお互いの波長が合わないのだといえよう。」²¹⁾

また、小泉首相の靖国参拝がアジア近隣諸国の反感をかう原因の一つである、と言うことはマス・メディアも言及しているものの、その行動の「道義性」や、「国際政治的意味合い」についてまでは、あまり深入りしていない感じがする。2005年9月30日の大阪高裁の判決における靖国参拝違憲判断に関連しても、マスコミは事の本筋は国内的問題であり、「対外問題として見れば、[小泉]首相の靖国参拝は中国・韓国ばかりでなくアジア諸国との外交の大きなトゲになっている」というように「アジアの中の日本」という考えは二次的なものになってしまっている²²⁾。そして、今般の教科書問題や、領有権問題においても、日本の

マスコミは、あくまでも「事実関係」に終始するばかりで、二国間の根本的な問題点まで深入りする姿勢はあまり見られなかったような感じがするのである。日本のマスコミも言えば、日韓関係は「難しい」、そして「センシティブ」だ、ということばかりに気をとられ、小さな枠の中に陥ってしまった感じがしてならない。政治家や官僚があまりにも日韓関係を「難しい、難しい」と思い込んでいるがために、また、自分達も記者クラブに居残るために、マスコミもあまり具体的に意見できないのではないか。これは、あたかも、日韓関係が「難しい」のは「仕方のないこと」と言わんばかりの、半ば「あきらめ」のようにまで聞こえてしまい、マスコミも、二国間関係が「難しい」のはもはや「常識」であり、否定することは出来ないものである以上、日韓関係における「難しさ」を疑問視できなくなってしまったのではないか。

もし政治家同様、マスコミまで日韓関係は救いようもなく「難しい」と感じているのであれば、これは国民的な問題であると言えよう。日本国内でさえ、「過去の問題」を持ち上げた時、教科書問題に見るように秩序ある議論が出来ない状態にある以上、政府レベルで「難しい」と思われていることを、言論界レベルで否定することは到底難しいのであろう。これは、国内において政府とマスコミが日韓関係の「難しさ」の構図を率先して再構築しているのと同じである。日韓関係は「難しい」と言うのがただ単なる「一言説」から、表像化・具体化してしまい、「センシティブ」な場面が二国間関係における「常識」となってしまったのではないである。

国際関係論と理論的社会学の融合点から見た日韓関係

ここでは、日韓関係を国際関係論と理論的社会学の接点からもう一度見直してみたいと思う。少なくとも日本国民においては日韓関係のもはや「常識」になってしまった「難しさ」を一種の言説の表像化現象であると考えてみることにより、どのような行程を経て「難しさ」が派生して具体化するのを見極める事ができ、尚且つ、センシティブな日韓関係を再検証する上でも有益ではないかと思う。

まず、抽象的な話から始めると、日本や韓国を含めた国家は集合的な行為主体であるといえよう。無論、国家は集団である以上、個人レベルのアクターとは違う行動様式を持っているため、同等に取り扱うことはできない。只、集合体には集合体であるが故の行動様式がある以上、例えば日本の国家的言説、及び自己認識の表像化を無視するわけには行かない。丸山真男のように、現代日本の政治行動を考察する上でも、個人レベルだけでは国家としての行動を説明出来ないのである²³⁾。ネオ・リアリズムに代表されるような既存の国際関係論では、国家は国際システムにおける固有の合理的なアクターであることのみが強調されて来た。しかし、本稿の理論的枠組みでもあるコンストラクティビズムから考え直してみると、国家は確かに集合体ではあるが、只単に合理的なだけでなく、「思惟的」でもあると言えるのである²⁴⁾。換言すれば、国家といえども集団に特有の集団的アイデンティティーを持ち合

わせている以上、世界（＝環境）・他者に対するイメージに左右されることになるのである。

集团的行為主体の理論的枠組みとしては、先ず集团的な思惟的背景 (Background) を考えるのが妥当である²⁴⁾。これは、集団の今までの歴史的経験やそれに基づく民族的アイデンティティーが集団内各構成員に受け継がれ、集団としての自己認識が構築されて行き、「自分達の民族の歴史」や「皆で共有する経験・歴史観」に表像される言説が生まれ、語り継がれて行く派生要因を示している。例えば、ベネディクト・アンダーソンの言う **Imagined Community** の構築がそれに値する²⁵⁾。集団的経験等は政府の言説・マスコミの論評、そして国民の意識がそれぞれ絡み合って派生し再構築されて行くものであり、結果でき上がった集団的自己認識は特有のダイナミクを内包するのである。ここで派生した集団的アイデンティティーはその集合体の一種の社会的枠組みとなり、各構成員に対して、社会的に何が「可能」で何が「不可能」かを教える役割を担う。換言すれば、国家的自己認識は国民共通の世界観を構築し、外国という「他者」と接する場面において対外イメージを共有するうえでの重要な役割を有するのである²⁶⁾。勿論、政府の外交言説やマスコミの論調が国家アイデンティティーそのものだという訳ではないし、また国内における異論・反論が色々あることも十分に考慮に入れる必要がある。だが、政府・マスコミ・国民が関わり合って初めて国家的言説が生まれる以上、内在する矛盾のみに集中しても集合体特有の行動様式は見えてこない。それよりも重要なことは、集団内における矛盾は時間がたつことにより解消されていくことであり、差異を内在させながら集団は進化し、行動するのである。「自己」である日本人は韓国を、又「他者」である韓国人は日本を、ある一つの「まとまり」として捉えているがために外交問題が発展する以上、集合体の集団的自己認識は避けて通れないものである²⁷⁾。

集団は、歴史的・民族的自己認識に基づく世界観によって社会情勢を見極める。国際政治に置き換えれば、集团的行為主体である日本は自らの自己認識によって韓国という他者と外交の場で関わり合ってきた。その上、今まで韓国と関わり合ってきた経験から相手のイメージが政府・マスコミ・国民の相互レベルで構築され、今に受け継がれているのである。日本としては韓国のイメージに基づいて韓国と接し、韓国の出方を見極め、そして自らの対韓政策を立案・実行しているのである²⁸⁾。日本は、韓国との間柄において、日本が持っている韓国のイメージで行動を選ぶことになる。また逆に、韓国側も同様に自分達の持っている日本のイメージに基づいて対日戦略を計画し実行に移している。このことから、日韓関係のダイナミズムは社会的に構築されたものであり、日韓両国は合理的な行為主体だけでなく、歴史的自己認識や民族意識を基にした思惟的行為主体でもあると言えよう。これは、今までの国際関係論理論の合理選択主義的傾向に修正を促し、集団的自己認識や世界観など、社会科学的な「数値化」目標だけでは国際関係が説明できない事を示している²⁹⁾。ましてや、日韓関係の紛争図式のようにお互いのナショナリズムや歴史認識の差による要因が著しい場合は、単なる国益議論だけでは説明がつかず、日韓双方の国益がいかにお互いのイメージに

よって構築されているかを再認識しなければ問題の深層には入り込めないのである³⁰⁾。只、ここで確認しておかないといけないのは、「イメージ」と言えどもバーチャルでは無いと言うことである。例え人為的に構築されたものであっても、イメージは行為主体に付きまとうものであり、また行動範囲を策定する重大要素である限り、その行為主体にとってイメージは「現実的」なものなのである³¹⁾。イメージが社会的行為によって現実化するが為に日韓関係における「難しさ」が「当たり前」に映ってしまうのである。ここに日韓関係「難しさ」の構図が絶えず繰り返される要因が含まれているのである。

日本の自己認識形成——ある一考察

では、日本を集団的行為主体と見た場合の自己認識はどのような特性をもっているのだろうか。ここでは簡単に概略の可能性を示したい。先ず言えることは、明治維新期の日本と西洋との係わりの中で、このころまでに準備されていた「日本の特異性」言説がより一層重みを増してきたと言えよう。一つ間違えば、中国のように植民地化されていたかも知れないと言う危機意識の中で日本は選択を余儀なくされたと見て差し支えないだろう。開国して西洋との差を歴然と感じた日本は自らを「非・西洋」であることを改めて痛感させられた³²⁾。それと同時に、西洋と対峙する中で、不平等条約のしがらみは残るものの、植民地化だけは免れたという一種の自負から、自らを従属化させられたアジアとは異なる「非・アジア」的な自己認識も、既存の「特異性」に相乗りする形で形成・波及されて行ったと見て妥当であろう³³⁾。「脱亜・入欧」とまでは行かなくとも、アジアにおいて非・アジア的な日本は、その後の外交政策において、「非・西洋」、「非・アジア」であるがために自ら特別な地位にあると勘違いしてしまったのであり、汎・アジア主義に見られるような自己中心的な世界観を形成するに至ったのである³⁴⁾。この世界観は歴代の日本の上層部だけに当てはまることではなく、天皇制や国体イデオロギーが末端まで浸透したことによって国民的、ひいては国家的自己認識になって行ったのである³⁵⁾。

戦前期は以上のように、「非・西洋」と「非・アジア」が終局的にアジアにおける日本の「優越性」を自己満足的に暴露してしまったが故に、欧米との対決だけでなく本来「解放」するはずであったアジアからも日本は見放されてしまった。換言すれば、今まで「特異」であった日本は戦争によって「異質」になってしまったのである。この状態を是正するがごとく、戦後期において日本は再び「アジア」に戻ろうとした。ここで、日本は「平和国家」を謳い、アジアや世界に対し同じ過ちを繰り返さないことを誓ったと同時に³⁶⁾、自らを「商人国家」と位置付け、戦前とは違う手段を以って資源小国の限界を乗り越えようとした³⁷⁾。これはある意味、集団的自己批判に繋がっており、戦後 60 年経った今において憲法改正や自衛隊海外派遣に対する国民的アレルギーに見られるような戦争に対するある種の「過剰反応」に発展している。それ自体は良いことであるのは言うまでもないし、ジョン・ダウアーの論ずるところの、終戦直後に言われた日本「文化国家」言説にも当てはまる³⁸⁾。しかし、ここ

で問題となるのは、今でも毎年八月になると必ずと言って良いほど繰り返される原爆の悲惨な物語ったテレビ番組等に代表される「平和国家」観と、アジアに比べて経済的に「優れている」と言わんばかりの経済的自負が日本の「特異性」(=非・アジア性)を再び呼び起こしていることにある³⁹⁾。これは日本における歴史的な人種的思考性と連関し、「アジア＝他者」の構図を再生産し⁴⁰⁾、今一度アジアを日本に比べて劣等とみなしてしまう危険性をはらんでいるだけでなく、以前にも書いたような形で日韓関係に陰を落としているのである。このことから、戦前と戦後は決別したかのごとく見られるものの、違う角度から日本の集団的自己認識を考察した場合、ある種の類似性が見て取れるのである。

勿論、戦前と戦後では、国際環境が著しく変化していることは否めないし、昭和20年8月15日を堺として、日本の「自己認識」は変わったのではないかと言う議論も一理ある⁴¹⁾。しかし、根本的には、政治体制が激変したわけでもなく、今でも日本の外交姿勢及び外交言説、特に対アジア外交においては、日本はアジアのリーダー的風潮が見え隠れしている以上、「アジアの中の日本」と言う思想を語る上では、日本の「自己認識」の抜本的な変革は起きていないとしても差し支えないのではないか⁴²⁾。確かに、今の日本が戦前の「汎・アジア主義」を現在も謳っているわけではない。又、国内において、「過去」の評価は分かれているものの、現実問題として政府の見解は、「過去」において日本は「悪いことをしたが、仕方の無かったこと」と言うのが教育方針となり、結局教科書問題の火種が今なお残ることになってしまった。言い換えれば、日本政府による「日本の自己認識」からすると、韓国が絶えず「謝罪」を要求するのは、「仕方の無かった」事に対する謝罪要求とも受け止められ、「何故、どうして?」、とになってしまうのが日韓関係の「難しさ」の「構図」の重要な要素である⁴³⁾。

先にも書いたように、この「何故、どうして?」と言う疑問が生まれた瞬間、「難しさ」が再構築されているのである。日本にとっては、「仕方の無い過去の過ち」から立ち直った戦後の経済成長及び平和主義が一種の世界観を形成しているが為に、韓国から日本は「過去の過ち」を直視していない、と言われると、日本の特異な自己認識を否定されたかのごとく自国の存在意義までも否定されてしまったように日本側は憤慨するのである。韓国の謝罪要求や歴史認識の是正を聞くと、逆に日本としては、韓国に対して「我々の歴史認識は間違っていないのにどうしてあなた方は我々の過去の立場が判らないのか」、と逆に疑問をもってしまふのであり、終局的には、このようなやり取りが対馬海峡を隔てて続けられることによって、日本にとって韓国は話の判らない、気難しい国になってしまうと同時に、韓国側からすれば日本は何故そうまで「過去」を直視したくないのかと思われてしまうのである。彼等からすれば、逆に日本に「正当な歴史認識」を持たせることが「難しい」と思うようになってしまふのであろう⁴⁴⁾。端的に説明すれば、日本と韓国はダイアログをしようと思っているものの、相手の言い分を聞く耳を持たず、自分達の言い分が論を待たず正しいと思いついでいて、反論されると、今風に言えば「逆ギレ」を起こしかねない状態にあるように思えて

ならない。また、二国間でミス・コミュニケーションが続くことによって、日本側としては、「話のわからない」韓国と議論しようとしても、「無理だ」と言う意識が芽生え、また、俗に言えば、韓国が「ウザイ」相手になり、関係が「難しく・厄介」なものに見えてしまうのである。

こうなると、もう双方が持っている「相手の気難しさ」や「頑固さ」が一人歩きしてしまい、相手の意図が読めなくなるばかりか、あまりの「難しさ」のために相手の意図を読みたくなくなるようになってしまうのであろう。こうして、相互主観的な「難しさ」が日韓関係の構図を現実化させてしまい、相手ばかりが悪く見え、自分の立場に対する正当な評価が出来なくなってしまうのである⁴⁵⁾。竹島・独島問題も同様に、日本からすれば、しかたのない過去のことなど領有権問題とは何ら関係はないはずの事柄が、韓国側からすれば、過去のことでも領有権問題も、日本の「悪事」としてまとめられてしまうのが日本側のフラストレーションに繋がってしまい、日本としても、領有権問題で譲歩しない韓国は、「気難しい」がゆえにこのような状況になっているのだと思ってしまうのである。ここで注目したいのは、日本と韓国が「難しさ」の構図を作り出しているばかりでなく、日韓両国が、この「難しさ」の構図に支配されてしまっていることである。日本の立場から見ると、日韓関係は「難しい」から韓国が歴史認識だの領有権だのと言っているのだと思い、それと同時に、日本にとって韓国の意固地な態度は、二国間関係の「難しさ」を証明、または象徴、している、と思込込んでしまい、袋小路をただひたすら突き進んでいるかのごとく悪循環が再生産されているのである。

歴史認識と「難しさ」

では、「難しさ」と歴史認識の関連性はどうなっているのだろうか。日韓関係の構図をマクロ的社会関係とみなした場合、日本の持つ自己認識や世界観、そしてそれらを表象化するために用いられる言語行動の中に派生要因があると考えられる。行為主体同士の間柄の良さ・悪さ、特に日韓関係における二国間の間柄の「難しさ」等は概ね相互主観的(intersubjective)である以上、お互いの言語行為によって派生すると見て差し支えないであろう。日本国内に限ってみると、集团的自己認識や世界観というのは、政府要人の自己認識や世界観の単なる合算ではなく、先にも述べたように、政治家・役人・マスコミ等のナレティブから派生し現実化した産物であり、集団固有の性質を持つ物であることを覚えておかなければならない⁴⁶⁾。

一見すると、日韓関係における「難しさ」の構図は、起こるべくして起こったような印象を受けやすいが、果たしてそうだろうか。現実問題として、「もしも…だったら」とばかり考えるのはあまり有益ではないかもしれないものの、もし、日本がもっと過去においてアジア諸国に対しておこなった行為に対して真摯な対応をしていれば、今まき起こっている問題は果たして起こっていたであろうか。そして、もし現代のマスコミがもっと突っ込んで日韓

関係を考えていたら、日本国民ももっと深くこの問題を考えていたのではないかと、と筆者は考えてしまう。無論、先に述べたように、韓国側にも同じような国内的ダイナミックがあるのは否定できない⁴⁷⁾。しかし本稿では日本側における派生要因を基にこの特異な日韓関係の間柄の具体的な究明の礎にしたいと思っているので、ここではあえて日本側の要因のみを考察したい。しかし、同じようなことが韓国側にも言える以上、この作業は無意味なものではない。

戦後 60 年、日本は金銭的な補償はしてきたかもしれないが、はたして「道義的」な補償はどのくらい真摯に行って来たのだろうか。日本帝国主義の手による韓国の悲劇を、現在の日本政府やマスコミは軽視しすぎていたのではないかと。今、日本政府に欠けているのは、もしかすると、相手の「苦痛の記憶」に対する「思いやり」ではないか。換言すれば、今般の日韓関係の「難しさの」構図は、The Ethic of Responsibility の欠如にも一因があるのではないかと思うのである。韓国内でも同じような構図に陥っているものと思うが、いずれにせよ、日本では、相手の「歴史」に対する「思いやり」が稀薄な気がする。勿論、歴史認識というのは、国民的、及び国家的アイデンティティー構築の上で重要な要素であり、また、歴史認識の相違が「アイデンティティー・ポリティクス」そのものであるということは充分理解できる。只、いくら日本が問題解決を説いても、相手の言い分を真っ向から否定するようでは、全く無意味であるような気がしてならないし、日韓双方で完全否定を繰り返してしまうのであれば、空虚なナショナリズムの擦り合いに陥ってしまう、と金龍瑞は日韓相互間の歴史認識の相違におけるダイナミズムを説明している⁴⁸⁾。また、鄭大均は、日本から見た韓国は「アンビバレント」な立場にあり、これが外交上、歴史認識問題に及ぶと日本国内に「韓国＝悪者」というマイナス・イメージが先走りしてしまう性質を指摘する⁴⁹⁾。そして池明観が論ずるところ、この悪循環は政治レベルのみで解決できるような問題ではなく、市民レベルにおいても手立てを講じていかななくてはならない、長期的・包括的問題であることを認識しなければならない⁵⁰⁾。

1995 年の終戦記念日に、当時の村山富市首相が日本の戦争責任について、踏み込んだ発言をしたのはまだ記憶に新しい。村山曰く、日本の戦前の経験は、「侵略」と「植民地主義」の歴史であるとの考えは、端から見れば、ごく当たり前のことのようにも見えるが、永田町における「ざわめき」は印象的であった。この談話で村山は、「過去の一時期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた。痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明し、内外全ての犠牲者に哀悼の念を捧げる」と語った⁵¹⁾。そして、マスコミにおいては、村山談話に対して社説で左は賛成、右は反対の立場を貫いたのであるが、この村山談話を持つ戦後日本外交に対する本来の意味をどれだけ伝えることができたのか、少し疑問である。翌日、8 月 16 日の社説を眺めてみると、左の『朝日新聞』は、「侵略」と「植民地主義」を認めるまで 50 年かかってしまったのは大変残念だと論じている⁵²⁾。しかし、右の『読売新聞』は村山談話に対して格別何も言わず

に、「戦争」の呼び方論争について自らの考えを述べ、1995年現在、「不正常的『戦後』」であると書いている⁵³⁾。いずれにせよ、日本の戦争意識がどのような日韓関係のダイナミズムを再構築しているかについては、あまり深入りしていない。中道の『日本経済新聞』は同日の社説で、「傷つけた方はすぐに忘れがちだが、傷つけられた方は決して忘れない」と言っていたのが印象的である⁵⁴⁾。しかし、ある意味この論調も、日韓の「難しい」間柄は、普遍的なもの、とでも言わんばかりで。それにも増して、その年の11月、時の江藤隆美環境庁長官が、日韓併合後、日本は悪いことばかりでなく、良いこともした、と言う発言をした。学会などの歴史議論の中で、このようなナレティブはとかく問題視されないであろうが、政治の場で、それもアジア諸国から謝罪しろと言われるから、それに対抗してこのような発言をする、と言うのは、早い話、「日本の良いところを見ない韓国はけしからん」と言わんばかりで、一国の政治家・閣僚として、責任ある「難しさの構図」に対する対応とは言い難い行為であると共に、相手の「苦痛の記憶」を軽視する発言のようにまで聞こえてしまい、「日本発」のナレティブという面から見れば、自分で自分の首を絞める行為に値する。この一連の問題について高崎宗司は、日本の「ジャーナリズムは、韓国・北朝鮮がなぜ妄言として批判するのかを日韓の歴史に即して問題にする努力をほとんどしなかった。江藤妄言の内容の不当性に対する適切な批判が出来なかったといっても過言ではない」と書いている⁵⁵⁾。

戦後60年目を迎えた2005年8月の終戦記念日についてマスコミは何と言っているだろう。右から順に見て行くと、『産経新聞』が「先の大戦で日本は3百万を越す貴い命が犠牲になった。国土は破壊され、終戦の日。東京や主要都市には焼け野原が広がっていた。中国はじめアジアの地にも多くの犠牲を強いた。それは国策遂行、戦争指導の無残な結末であったが、当時、多くの国民が『自分達の戦争』との思いで必死に戦ったこともまた、紛れもない事実ではなかったか」、述べた後、中国の反日デモに鑑み、「だが特筆すべきは、日本人が総じてデモの本質を冷静に見抜いていたことだ。少し前までの日本人なら、相手の非を問うより自ら恐れ入って反省し、頭をたれるのに忙しかっただろう」とも語った⁵⁶⁾。『読売新聞』は、『あの戦争』が東アジアの人々に惨害をもたらしたことは間違いない。それは、いまだに歴史的負い目になっている」と、依然、戦争の「名称」について疑問を抱いているものの、日本の戦争責任に言及しているかに見えるが、一方で「東京裁判がきわめて疑問の多い粗雑なものであったとすれば、こうした『戦争責任』を、日本国民自らが再点検してみるべきではないか」と論じている⁵⁷⁾。『毎日新聞』は小泉純一郎首相の靖国参拝批判をした上で、「戦争被害者からみれば日本軍は自分に都合のいい理屈の下で勝手に押し寄せてきて、山ほど殺されたのだ」と書き⁵⁸⁾、『日本経済新聞』は「ことあるごとに歴史問題を持ち出す中国・韓国の姿勢には同調しないが、日本が過去のけじめをあいまいにする態度をとれば。近隣諸国と信頼関係を維持するのが難しくなるのも事実である」とし⁵⁹⁾、『朝日新聞』も、「中国や韓国で高まった『反日』も日本のいらだちの種なのだが、これはお互いのナショナリズムの悪循環だ」と⁶⁰⁾、この3紙は「難しさの構図」に多少言及した形をとっている。多々にして、

各紙は「難しさの構図」は大いに人為的であることを認識し始めたようだが、どうして日中・日韓関係がこうまで悪化するまで気が付かなかったのかが疑問であり、また、もし気が付いていたものの、言及しなかったのであれば、各紙共「難しさの構図」再生産のれっきとした一員となっていると言えよう。

また、2005年10月の小泉首相の靖国参拝「問題」においても、一見するとマス・メディアは「構図」のダイナミックを熟知していそうに見えるが、『日本経済新聞』の田勢康弘は「本来、宗教法人である靖国神社への首相の参拝は『国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない』という憲法20条3項に抵触するか否かの問題である。すなわち中国や韓国と関係なく、われわれ日本人自身が論議し、決着をつけておかなければならない問題なのである」と言っている⁶¹⁾。またしても、日本の言論界はアジアを「忘れてしまった」かのように、「靖国」を国内問題であると決めつけてしまった。いずれにせよ、「難しさの構図」における根本的要因は、いくら日本国が何回も「謝罪」をしてきたにせよ、それを真っ向から否定する内容の発言が矢継ぎ早に日本国内から飛び出してくるという国内的要因が大いに関係しているのであり、この様な国内における歴史認識の「綱引き」がある以上、対アジアにおいて、歴史認識におけるギャップの穴埋めは、まだまだ先の話に思えてならない。今般の、小泉首相の靖国参拝が問題視されているとは言え、国内のマスコミは、彼が公の立場か個人の立場で参拝したか、公の立場での参拝であれば、憲法問題があるのか、そうでないのか、と言う、半ば「内向き」な議論ばかりに注意がそそがれ、靖国参拝の持つ日本外交、ひいては、東アジアの国際政治のそもそもの意味合いにどれだけ注目しているか疑問である。そのことから、「難しさ」の構図から脱却するにはまだ期尚早である。

筆者はいつも、もし日本の首相がドイツのブランド首相のようにしていれば…と想着してしまう。こう言うと、よく、「日本とドイツは違う」と言われるが、それは至極当たり前のことであって、日本とドイツが自己同一だったらそれこそ大変なことである。只、国際関係論の現実主義者のように日本の利益のみを追求する場合でも言えることだが、もし日本が自らの「過去の非」を認め、経済的だけでなく道義的にも謝罪をしていれば、ドイツみたいに、日本は、弱腰でなく、もっと「過去」の問題に大して強い態度を取れたかもしれないと思うのである。今、フランスやイタリアの政治家がドイツを「ナチス」呼ばわりしたら、叩かれるのはドイツではない、と言うことを日本人は良く知っておくべきである。いくら日本とドイツが違うからと言っても、日本はドイツから何も学ぶことはないと言うのは空虚な発想である。ましてや、「日本は日本、ドイツはドイツ」、と言ってばかりいるのは素直でなく、人間が人間に対して犯した過ちの非を認める姿勢なくして、国際社会で責務を果たせるのか疑問である。また、現実問題として、国連常任理事国入りを反対される大きな要因の一つとして「過去」の問題がある以上、日本は歴史認識を見つめなおさなければ、国益を追求できない様な気がする。日本が過去の「道義的」清算をきちんとしていれば、万が一、中国の群集や韓国の政治家が日本を今でも帝国主義者呼ばわりした時、世界の世論は中国や韓国を放つ

ておかないであろうし、それこそ今の日本のイメージ通り、韓国は時代錯誤に見られるだろう。一見、エゴティスティックなナショナリストが日本の国益のみを追求しているように聞こえるが、もし日本の政治が「相手の苦痛の記憶」に対し「道義的」責任を果たしていれば、もしかすると「難しさ」の構図は避けて通れたのかもしれないし、逆に、今般の中国におけるデモは中国政府の「反日主義」が本当の意味で空虚なものに映ったかも知れない⁶²⁾。

誰でも相手の身になって物事を考えれば、問題解決の道は見えてくるものである。たとえ個人レベルと国家レベルでは規模が違うとはいえ、国家も個人の集合体であり、集合体ならではの行動様式がある以上、国家レベルにおける「難しさ」の脱構築と再構築を真っ向から否定することは得策ではないと思っている。日本もこれから相手の「苦痛の記憶」をもっと真摯に受け止める必要があるのだと思う。

むすび

では、今まで「難しい」とされてきた日韓関係をはたして必ずしも「難しくないもの」に変化させることができるのか、一つ私なりに方向性を示したいと思う。先ず大事なものは、以前にも書いたが、日本国として韓国の「苦痛の記憶」を真摯に受け止めなければならないの言うまでもない。日本人が忘れてならないのは、19世紀から20世紀にかけての韓国の歴史は、日本の歴史でもあると言うことであり、今般の歴史教科諸問題にも見られる様に、日本の歴史は日本人が書くものと決め付けてしまうと、不必要に *politics of memory* を続けなければならないことに繋がることをここに刻んでおかなければならない。これは、ある意味至極当たり前のことの様に聞こえるが、案外無視されていることで、先程の2005年の終戦記念日の新聞各紙の論調に見るように、漸くこのことが認識され始めてきたに過ぎないことを考えれば、重要な要素である。特に歴史認識論争における日本側のナレティブではとかく欠けていた視点ではないかと思っている。勿論、日本国民からしても、韓国における反日・歴史教育に異論を唱えるのは重要なことである。只、自分は正解で、相手の言い分は完全否定しても差し支えないと言う様な風潮は、結局今までの日韓双方の誤解を解く上で懸命である筈が無いのである⁶³⁾。

勿論、日韓関係を今すぐ改善出来ると言っているわけではない。現実的に、この「難しさ」の構図を脱構築、そして再構築するには何世代もかかるであろう。しかし、いつかは始めないと、いずれ「難しさ」の構図に我々が支配されてしまうであろうし、そうなってしまったらもう後戻りは出来なん。日本としては、韓国の「苦痛の記憶」を充分理解した上で自分達の見解を示せば、新しい日韓共通の歴史認識も生まれてくるかも知れない。また、いくら日本はドイツを見習わなければならないと言っても、その方法までを見習わなくてはいけないとは思わない。換言すれば、日本はもっと他人の歴史を自分達の物にしなればいけないのであるが、ドイツのように、「反省」と言わんばかりに歴史的事実を検証する為の議論を難しくさせるようなことまではしてはならないと思っている。

国際関係において、歴史認識の相違というのは、決して珍しいことでは無く、identity politics の文献ではよく目にする事柄である⁶⁴⁾。イギリスの植民地主義に対する反応や、ドイツとポーランドやチェコ、並びにスロバキアやハンガリーとの関係においても似通ったことはあり、また、韓国国内においても、自国のアイデンティティーがあまりにも「反日」によって構築されている場面があるために、今般の中国の暴徒に対する批判の目が霞んでしまったかにも見える。まだ、韓国において朝鮮戦争の再認識の作業が始まったばかりであり、日本を「悪者に」しておけば「事は捗る」と言わんばかりに、現実を逃避するのであり続けられれば、反日一本主義は日韓関係を脅かすのであろう。しかし、「反日」だけでは片付けられない韓民族の血縁の争いでもある朝鮮戦争を振り返る時、どのような対応が取られるのか。中国における「前進政策」や「文化大革命」、ひいては「天安門」を歴史の闇に葬るための「反日」に追随しないことを願うばかりである。最後に、中には、どうして日本人だけが歴史認識を是正しなければならないのかと言う疑問を持たれる方も多く居るであろう。これに対する私の答えは簡単で、我々が責任ある日本人でありたいのならば、国粹主義的な歴史観が「空虚」であることを理解しなければならないと同時に、本当の意味で「アジアの中の日本」を見極めて行くのであれば、空論を「空論」と言える勇気が必要なのであり、「どっちが正しい・どっちが正しくない」という問題のすえ方は、日本のためにならないことを熟知していなければならないのである。

丁度、本稿を書き上げる直前の2005年10月17日、小泉首相が5度目の靖国参拝をした。また「話せば分かる」が「話しても分からない」日韓関係になってしまいそうで気がかりである。韓国政府は、「政府レベルでの関係悪化は免れない」と言っているが、これが小泉内閣特有の現象であって、韓国のそのことを承知しているのであれば問題は最小限にとどまるだろうが、もしアジア諸国がこの行動を一連の「日本」の外交姿勢と受け取ってしまうと、厄介なことになってしまい、「難しさ」の構図そのものが再生産されることに繋がってしまう。日本人が自らの歴史を冷静に見られなければ、アジア、ひいては世界におけるの発言力が失われることになる事を覚えておかなければならないのである。

注

- 1) 「社説」『産経新聞』2005年8月15日朝刊、2頁、及び「社説」『毎日新聞』2005年8月15日朝刊、2頁参照。
- 2) 「社説」『朝日新聞』2005年8月15日朝刊、1頁。
- 3) 金龍瑞『日韓関係の再構築とアジア』九州大学出版会、1995年、鄭大均『韓国のイメージ』中公新書、1995年などを参照。
- 4) Taku Tamaki, "Constructing 'Japan in Asia,'" in Stephanie Lawson (ed), *Europe and the Asia-Pacific: Culture, Identity and Representations of Region* (London: RoutledgeCurzon, 2003), chapter 11 参照。
- 5) Taku Tamaki, "Taking the 'Taken-for-Grantedness' Seriously: Problematizing Japan's Perception of Japan-South Korea Relations," *International Relations of the Asia-Pacific*, 4:2 (2004), 147-69 を参照。

- 6) 「社説」『朝日新聞』2005年8月15日朝刊、1頁。
- 7) 鄭大均『韓国のイメージ』4章。
- 8) 鄭大均『韓国のイメージ』6章。
- 9) 太田修『日韓交渉——請求権問題の研究』平原社、2003年、216-223頁。
- 10) 李庭植『戦後日韓関係史』中公叢書、1989年、206-207頁。
- 11) 李庭植『戦後日韓関係史』207頁。
- 12) 池明観『日韓関係史研究』新教出版社、1999年、76-77頁。
- 13) 高崎宗司『「妄言」の原型——日本人の朝鮮観』木犀社、1990年、318-319頁。
- 14) Tamaki, “Taking the ‘Taken-for-Grantedness’ Seriously.”
- 15) 池明観『日韓関係研究史』219頁。
- 16) 李庭植『戦後日韓関係史』219頁。
- 17) 李庭植『戦後日韓関係史』207頁。
- 18) 鄭大均『日韓のパラレリズム』三交社、1992年、8-9頁。
- 19) 吉田裕『日本人の戦争観——戦後史のなかの変容』岩波書店、1995年、1章参照。
- 20) 高崎宗司『「妄言」の原型』328-329頁。
- 21) 金龍瑞『日韓関係の再構築とアジア』86頁。
- 22) 「社説」『日本経済新聞』2005年10月1日朝刊、2頁。
- 23) 丸山真男『現代政治の思想と行動』未来社、1964年参照。同時に、国際関係論においても、今までの国家=唯一のアクターという考えは批判の対象になっており、1980年以降は理論的社会学の方法論を用いて国家アイデンティティの形成、又それによる構成主義的な考え方による国際関係論の新たな枠組みが議論されている。Margaret Archer, *Realist Social Theory: The Morphogenetic Approach* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995); Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999) 参照。
- 24) 石田淳「コンストラクティビズムの存在論とその分析射程」『国際政治』第124号、2000年5月、12-13頁参照。
- 24) John Searle, *Construction of Social Reality* (London: Penguin, 1995), 23-27.
- 25) Benedict Anderson, *Imagined Communities* (London: Verso, 1991); と W. James Booth, “Communities of Memory: On Identity, Memory, and Debt,” *American Political Science Review*, 93:2 (1993), 249-63 参照。
- 26) Alexander Wendt, “Collective Identity Formation and the International State,” *American Political Science Review*, 88:2 (1994), 384-96.
- 27) Mancur Olson, *The Logic of Collective Action* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1965) 参照。また John Searle は、集団的思惟は個人レベルの思惟の総括では説明できない特性を有すると論じている。Searle, *Construction of Social Reality*, 23-27.
- 28) Wendt, *Social Theory of International Politics* 参照。
- 29) Archer, *Realist Social Theory*; Searle, *Construction of Social Reality*; Wendt, *Social Theory of International Politics* 等を参照。
- 30) 鄭大均『韓国のイメージ』参照。
- 31) Alexander Wendt, “Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics,”

- International Organization*, 46:2 (1992), 391–425.
- 32) 丸山真男『日本の思想』岩波新書、1961年、参照。
 - 33) 竹内好「解説・アジア主義の展望」竹内好編『現代日本思想体系 9・アジア主義』筑摩書房、1963年、13頁。
 - 34) Carol Gluck, *Japan's Modern Myths* (Princeton: Princeton University Press, 1985), chap. 3 と Yumiko Iida, “Fleeing the West, Making Asia Home: Transposition of Otherness in Japanese Pan-Asianism, 1905–1930,” *Alternatives*, 22:3 (1997), 409–32 参照。
 - 35) Gluck, *Japan's Modern Myths* 及び Richard J. Smethurst, *A Social Basis for Prewar Japanese Militarism* (Berkeley: University of California Press, 1974), xviii 参照。
 - 36) John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Aftermath of World War II* (London: Allan Lane the Penguin Press, 1999), 76.
 - 37) 天谷尚弘「『町人国・日本』手代の繰言——国際社会を町人としてしたたかに生き抜くために」北岡伸一編『戦後日本外交論集』中央公論、1995年、365–395頁。
 - 38) Dower, *Embracing Defeat*, 176–77.
 - 39) Masao Miyoshi, *Off Center: Power and Culture Relations Between Japan and the United States* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1991), 12 と Eisuke Sakakibara, “The Once and Future Boom,” *The Economist*, 22 March 1997, 79–80.
 - 40) Yukiko Koshiro, *Trans-Pacific Racisms and the US Occupation of Japan* (New York: Columbia University Press, 1999) 参照。
 - 41) 竹内好「日本とアジア」『近代日本思想史講座』第8巻、筑摩書房、1961年、353頁。
 - 42) Dower, *Embracing Defeat*, 555.
 - 43) 中塚明『近代日本の朝鮮認識』研文選書、1993年、1章。
 - 44) 筆者は、無論日本だけが悪いと言っているわけではない。只、今までにおける日韓関係悪化の悪循環を見ていると、日本の歴史観や自己認識が重要な要素であることが判明する。韓国側にも似たようなことが言える訳で、自国のアイデンティティーがあまりにも「反日」によって構築されている為の構造上の無理があると言えよう。鄭大均『日本のイメージ——韓国人の日本観』中公新書、1998年 参照。
 - 45) Wendt, “Anarchy is What States Make of It” 参照。
 - 46) Searle, *Construction of Social Reality* を参照。
 - 47) 鄭大均『日韓のパラレリズム』三交社、1992年 参照。
 - 48) 金龍瑞『日韓関係の再構築』76–79頁。
 - 49) 鄭大均『韓国のイメージ』第6章。
 - 50) 池明観『日韓関係史研究』新教出版、1999年、241–242頁。
 - 51) 『朝日新聞』1995年8月16日朝刊、1面。
 - 52) 『朝日新聞』1995年8月16日朝刊、5面。
 - 53) 『読売新聞』1995年8月16日朝刊、3面。
 - 54) 『日本経済新聞』1995年8月16日朝刊、2面。
 - 55) 高崎宗司『妄言の原型』木犀社、1990年、284頁。
 - 56) 「主張」『産経新聞』2005年8月15日朝刊、2面。

- 57) 「社説」『読売新聞』2005年8月15日朝刊、3面。
- 58) 「社説」『毎日新聞』2005年8月15日朝刊、2面。
- 59) 「社説」『日本経済新聞』2005年8月15日朝刊、2面。
- 60) 「社説」『朝日新聞』2005年8月15日朝刊、1面。
- 61) 田勢康弘「関係悪化を食い止めよ」『日本経済新聞』2005年10月18日朝刊、1面。
- 62) *The Economist*, 29 January 2000, 84 と Buruma, Ian, *Wages of Guilt* (London: Jonathan Cape, 1994) 参照。
- 63) 金龍瑞『日韓関係の再構築』89-90頁。
- 64) David Campbell, *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity* (Rev. ed.) (Manchester: University of Manchester Press, 1998); Campbell, *National Deconstruction: Violence, Identity, and Justice in Bosnia* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 1998) と Campbell, “Foreign Policy and Identity: Japanese ‘Other’/American ‘Self’,” in Stephen J. Roscow, Naem Inayatullah and Mark Rupert (ed), *The Global Economy as Political Space* (Boulder: Lynne Rienner, 1994), chapter 7 等が国際関係論における自己認識の政治化過程に詳しく言及している。